



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月29日

上場会社名 株式会社イトーキ 上場取引所 東
 コード番号 7972 URL http://www.itoki.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 嘉朗
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 森谷 仁昭 (TEL) 03-6910-3910
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	85,186	5.1	1,246	△51.5	1,559	△45.2	945	△48.1
29年12月期第3四半期	81,025	5.9	2,566	8.6	2,844	11.4	1,820	22.8

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 921百万円(△60.5%) 29年12月期第3四半期 2,333百万円(265.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	20.75	—
29年12月期第3四半期	39.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	104,071	47,584	45.2	1,030.71
29年12月期	102,451	47,452	45.7	1,028.87

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 47,005百万円 29年12月期 46,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	117,000	7.7	1,900	△35.7	2,100	△36.3	1,600	△33.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	45,605,237株	29年12月期	52,143,948株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	52株	29年12月期	6,596,064株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	45,579,737株	29年12月期3Q	45,548,419株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における国内の経済情勢は、引き続き企業収益は改善傾向を示し、雇用環境や設備投資なども堅調に推移しております。

当社の業績に影響を与える市場概況としましては、民間企業の設備投資意欲が上向中、首都圏を中心に、再開発や大型新築ビルの供給も増えることから、オフィス需要は引き続き安定した水準が見込まれます。

このような経営環境のもと、当社グループは、注目の高まる「働き方改革」を事業機会と捉え、ミッションステートメント『明日の「働く」を、デザインする。』を掲げ、CS（顧客満足度）とES（従業員満足度）の向上とともに、「働き方変革130」をキャッチフレーズに、中期経営計画の達成を目指し、事業を展開いたしました。

その結果、売上高は851億86百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は12億46百万円（前年同期比51.5%減）、経常利益は15億59百万円（前年同期比45.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億45百万円（前年同期比48.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[オフィス関連事業]

この事業につきましては、首都圏を中心とした新築・移転需要や、働き方改革や健康経営など、多様化する新たなワークスタイルに求められるオフィス環境へのニーズに向け、ABW（アクティビティ・ベースド・ワーキング）の手法などを用いた当社独自の提案営業活動に努め堅調に推移しました。

一方で、物流コストの上昇、原材料価格の高騰といった要因もあり、営業利益は前年を下回る結果となりました。

業績につきましては、売上高473億13百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益19億16百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

[設備機器関連事業]

この事業につきましては、オフィス関連事業との相乗効果を図るトータルソリューション提案に努めました。市場全体での設備投資意欲の向上を背景に、売上高は、概ね前年並みに推移いたしましたが、競合他社との競争激化の影響もあり、収益の改善は低調に推移しました。

業績につきましては、売上高357億80百万円（前年同期比1.9%減）、営業損失4億49百万円（前年同期4億11百万円の営業利益）となりました。

[その他]

その他の事業につきましては、ソフトウェア事業は順調に推移しましたが、家庭用家具事業では、大型量販店をはじめとした競争激化のほか、ライフスタイルの変化や少子化の影響により低調に推移しました。

業績につきましては、売上高20億93百万円（前年同期比1.0%増）、営業損失2億20百万円（前年同期は1億81百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて16億19百万円増加し、1,040億71百万円となりました。これは主に仕掛品が16億41百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて14億87百万円増加し、564億87百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億35百万円、電子記録債務が4億89百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億31百万円増加し、475億84百万円となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が1億13百万円増加したことなどによるものです。また、自己資本比率は前連結会計年度末から0.5ポイント下落し45.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成30年7月30日の「平成30年12月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,977	19,943
受取手形及び売掛金	26,869	24,125
電子記録債権	1,432	1,711
有価証券	—	300
商品及び製品	4,068	4,273
仕掛品	1,757	3,398
原材料及び貯蔵品	1,896	2,387
繰延税金資産	877	1,202
その他	1,357	1,791
貸倒引当金	△88	△421
流動資産合計	58,147	58,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,976	9,391
土地	9,754	9,746
その他(純額)	3,710	5,176
有形固定資産合計	24,441	24,315
無形固定資産		
のれん	2,604	3,071
その他	1,263	1,316
無形固定資産合計	3,867	4,387
投資その他の資産		
投資有価証券	7,486	7,501
長期貸付金	40	25
繰延税金資産	413	450
退職給付に係る資産	1,415	1,504
その他	7,087	7,620
貸倒引当金	△447	△446
投資その他の資産合計	15,995	16,656
固定資産合計	44,304	45,358
資産合計	102,451	104,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,564	13,099
電子記録債務	5,856	6,345
1年内償還予定の社債	79	74
短期借入金	9,604	9,683
1年内返済予定の長期借入金	2,524	2,067
未払法人税等	688	949
未払消費税等	483	392
設備関係支払手形	141	251
賞与引当金	1,481	1,589
受注損失引当金	21	17
製品保証引当金	20	54
その他	6,217	6,653
流動負債合計	39,683	41,176
固定負債		
社債	254	200
長期借入金	4,482	4,127
繰延税金負債	490	511
退職給付に係る負債	5,133	5,235
役員退職慰労引当金	115	83
製品自主回収関連損失引当金	91	90
その他	4,749	5,063
固定負債合計	15,316	15,311
負債合計	54,999	56,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金	12,404	9,812
利益剰余金	32,315	30,327
自己株式	△4,701	△0
株主資本合計	45,296	45,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,617	1,619
為替換算調整勘定	191	97
退職給付に係る調整累計額	△243	△129
その他の包括利益累計額合計	1,566	1,587
非支配株主持分	589	578
純資産合計	47,452	47,584
負債純資産合計	102,451	104,071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	81,025	85,186
売上原価	51,915	54,770
売上総利益	29,110	30,416
販売費及び一般管理費	26,543	29,170
営業利益	2,566	1,246
営業外収益		
受取利息	5	11
受取配当金	93	114
受取賃貸料	145	146
受取保険金	50	23
保険配当金	74	129
その他	209	183
営業外収益合計	578	607
営業外費用		
支払利息	130	127
減価償却費	34	30
その他	136	135
営業外費用合計	301	293
経常利益	2,844	1,559
特別利益		
固定資産売却益	7	486
投資有価証券売却益	106	3
特別利益合計	114	490
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	13	84
投資有価証券評価損	0	3
製品保証引当金繰入額	—	39
減損損失	97	—
その他	8	11
特別損失合計	121	139
税金等調整前四半期純利益	2,836	1,910
法人税、住民税及び事業税	1,052	1,373
法人税等調整額	△79	△368
法人税等合計	972	1,005
四半期純利益	1,863	905
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	43	△40
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,820	945

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,863	905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	7
為替換算調整勘定	108	△105
退職給付に係る調整額	302	113
その他の包括利益合計	469	15
四半期包括利益	2,333	921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,286	965
非支配株主に係る四半期包括利益	47	△44

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年8月27日開催の取締役会決議に基づき、平成30年8月31日付で、自己株式の消却を実施いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が2,407百万円、利益剰余金が2,253百万円、自己株式が4,660百万円減少しており、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が9,812百万円、利益剰余金が30,327百万円、自己株式が0百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,462	36,491	78,953	2,071	81,025	—	81,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	155	32	187	0	188	△188	—
計	42,618	36,523	79,141	2,072	81,214	△188	81,025
セグメント利益 又は損失(△)	2,336	411	2,748	△181	2,566	—	2,566

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「オフィス関連事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間より、Shanghai Allbest Furniture Co., Ltd. 及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において302百万円であります。なお「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,313	35,780	83,093	2,093	85,186	—	85,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	172	676	848	—	848	△848	—
計	47,485	36,456	83,942	2,093	86,035	△848	85,186
セグメント利益 又は損失(△)	1,916	△449	1,466	△220	1,246	—	1,246

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成29年8月25日に行われたShanghai Allbest Furniture Co., Ltd.との企業結合について前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額491百万円は、会計処理の確定により188百万円減少し、302百万円となっております。のれんの減少は、有形固定資産のその他が14百万円、無形固定資産のその他が405百万円、固定負債の繰延税金負債が104百万円、非支配株主持分が125百万円それぞれ増加したことによるものです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。